

全国銀行の平成22年度決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下および貸出金残高の減少により貸出金利息が減少し、10兆2,776億円(前年度比8,855億円、7.9%減)となった。

資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少し、1兆9,282億円(同5,456億円、22.1%減)となった。

この結果、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、8兆3,494億円(同3,399億円、3.9%減)となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収益は、投資信託販売手数料などの増加により2兆5,887億円(同401億円、1.6%増)となった。

役務取引等費用は、9,220億円(同215億円、2.4%増)となった。

この結果、**役務取引等収支**は、1兆6,667億円(同186億円、1.1%増)となった。

(3) 経常利益

経常収益は、上期における債券市場金利の低下により国債等債券売却益が大幅に増加したことから、**その他業務収益**が増加した一方、**資金運用収益**が減少したことに加え、株価の下落により株式等売却益が大幅に減少したことから、**その他経常収益**も減少したことにより、15兆5,054億円(同6,676億円、4.1%減)となった。

経常費用は、企業倒産件数の減少により貸倒引当金繰入額、貸出金償却といった与信関係費用が大幅に減少したことから、**その他経常費用**が減少したことに加え、**資金調達費用**も減少したことにより、12兆2,443億円(同1兆4,830億円、10.8%減)となった。

この結果、**経常利益**は、3兆2,611億円(同8,154億円、33.3%増)と2年連続して増益となった。

(4) 当期純利益

以上の結果、**当期純利益**は、2兆5,084億円(同6,969億円、38.5%増)と2年連続して増益となり、リーマン・ショック前の水準を回復した。

(5) 業務純益

参考までに**業務純益**をみると、4兆9,471億円（同1,422億円、3.0%増）と2年連続して増益となった。

(注1) 平成22年度決算における**全国銀行**とは、都市銀行6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな）、地方銀行63行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）42行、信託銀行6行（三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託）、新生、あおぞらの119行である。

なお、当年度中、次のとおり地方銀行の合併があった。

・平成22年5月1日 泉州銀行と池田銀行（合併後：池田泉州銀行）

(注2) 平成21年度および平成22年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成22年度(119行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	155,054	△6,676	△4.1
資金運用収益	102,776	△8,855	△7.9
役務取引等収益	25,887	401	1.6
特定取引収益	4,548	2	0.0
その他業務収益	14,780	4,318	41.3
その他経常収益	4,471	△2,445	△35.4
信託報酬	2,590	△97	△3.6
経常費用	122,443	△14,830	△10.8
資金調達費用	19,282	△5,456	△22.1
役務取引等費用	9,220	215	2.4
特定取引費用	64	59	1,204.3
その他業務費用	6,509	△1,199	△15.6
営業経費	68,351	△1,357	△1.9
その他経常費用	19,014	△7,092	△27.2
経常利益	32,611	8,154	33.3
(資金運用益)	(83,494)	(△3,399)	(△3.9)
(業務純益)	(49,471)	(1,422)	(3.0)
特別利益	3,160	△25	△0.8
特別損失	2,619	491	23.1
税引前当期純利益	33,153	7,639	29.9
法人税、住民税及び事業税	3,697	49	1.4
法人税等調整額	4,371	621	16.5
当期純利益	25,084	6,969	38.5

〔参考1〕銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行				赤字行
		増益行	黒字転換行	減益行	
経常利益	116 (108)	70 (48)	8 (57)	38 (3)	3 (12)
当期純利益	111 (109)	64 (45)	9 (55)	38 (9)	8 (11)
業務純益	119 (120)	70 (68)	0 (20)	49 (32)	0 (0)

(注) ()内は平成21年度(120行ベース)の実績。

〔参考2〕 経常利益の内訳（業態別）

（単位：億円）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	83,494 (△3,399)	36,073 (△2,401)	32,354 (△256)	9,472 (△68)	4,479 (△591)
役務取引等収支	16,667 (186)	10,119 (119)	3,804 (8)	653 (47)	1,950 (72)
特定取引収支	4,484 (△57)	3,985 (126)	44 (△42)	— (—)	258 (△101)
その他業務収支	8,270 (5,518)	5,232 (4,406)	1,577 (286)	581 (145)	598 (491)
その他経常収支	△14,543 (4,647)	△6,992 (3,070)	△4,520 (614)	△1,712 (547)	△958 (△218)
信託報酬	2,590 (△97)	282 (△22)	5 (△0)	— (—)	2,302 (△75)
営業経費	68,351 (△1,357)	29,449 (△918)	24,665 (77)	7,435 (△55)	5,787 (△350)
経常利益	32,611 (8,154)	19,251 (6,217)	8,599 (533)	1,558 (725)	2,843 (△72)
当期純利益	25,084 (6,969)	16,223 (5,496)	5,428 (△100)	752 (138)	2,252 (604)
(参考) 業務純益	49,471 (1,422)	27,291 (978)	13,818 (261)	3,492 (308)	4,299 (△83)

（注）上段は平成22年度計数、下段（ ）内は前年度比増減額。

〔参考3〕 経常利益・当期純利益・業務純益の推移

（単位：億円）

	経常利益	当期純利益	業務純益
平成13年度	△57,029	△41,989	45,596
平成14年度	△48,087	△48,529	46,711
平成15年度	5,129	△7,796	54,718
平成16年度	19,019	12,943	64,432
平成17年度	47,500	42,033	57,110
平成18年度	43,115	33,985	54,429
平成19年度	34,497	21,246	50,081
平成20年度	△16,096	△19,956	34,953
平成21年度	24,457	18,116	48,049
平成22年度	32,611	25,084	49,471

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成23年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆1,901億円（前年度末比1,525億円、1.3%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.03%ポイント低下して2.50%となった。

〔第2表〕リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年3月末（119行へース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	7,505	△3,525	△32.0
延滞債権額	79,561	△1,786	△2.2
3カ月以上延滞債権額	2,198	764	53.2
貸出条件緩和債権額	22,633	3,023	15.4
リスク管理債権総額	111,901	△1,525	△1.3
（貸出金総額に対する比率）	（2.50）	（△0.03）	

〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成23年3月末（119行へース）		
	計数	前年度末比	増減率
破産更生債権	23,884	△4,572	△16.1
危険債権	66,068	△774	△1.2
要管理債権	24,833	3,787	18.0
正常債権	4,632,315	△28,136	△0.6

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法開示債権比率	2.42	1.84	3.05	3.74	0.97

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)および預金債券等原価(C)がともに0.10%ポイント低下したことから、前年度と同じ0.53%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.12%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.08%ポイント低下したことから、0.04%ポイント縮小して0.21%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位: %、ポイント)

	平成22年度 (119行ベース)	前年度比
貸出金利回り(A)	1.69	△0.10
有価証券利回り	0.80	△0.10
コールローン等利回り	0.58	△0.14
資金運用利回り(B)	1.33	△0.12
預金債券等利回り	0.14	△0.07
預金利回り	0.14	△0.07
経費率	1.02	△0.02
人件費率	0.43	△0.01
物件費率	0.53	△0.02
預金債券等原価(C)	1.16	△0.10
コールマネー等利回り	0.49	△0.06
資金調達原価(D)	1.12	△0.08
預貸金利鞘(A)-(C)	0.53	0.00
総資金利鞘(B)-(D)	0.21	△0.04

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は603兆8,934億円（前年度末比15兆1,443億円、2.6%増）、譲渡性預金は41兆5,686億円（同1兆1,146億円、2.8%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は446兆9,852億円（同2兆2,046億円、0.5%減）、有価証券は257兆5,175億円（同25兆8,857億円、11.2%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、39兆6,601億円（同1兆2,322億円、3.2%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、3兆1,510億円（同104億円、0.3%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成23年3月末（119行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,038,934	151,443	2.6
譲渡性預金	415,686	11,146	2.8
債権	13,582	△12,092	△47.1
コールマネー等	191,546	200	0.1
借入金	392,548	135,143	52.5
調達勘定計	7,052,298	285,841	4.2
負債合計	8,015,292	239,801	3.1
純資産合計	396,601	12,322	3.2
貸出金	4,469,852	△22,046	△0.5
有価証券	2,575,175	258,857	11.2
国債	1,513,739	206,373	15.8
地方債	121,053	12,449	11.5
社債	304,557	4,855	1.6
株式	190,196	△20,667	△9.8
その他の証券	445,447	55,777	14.3
コールローン等	138,694	△24,117	△14.8
運用勘定計	7,183,723	212,694	3.1
資産合計	8,411,895	252,123	3.1

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	31,510 (△0.3)	15,603 (△2.7)	9,164 (3.1)	3,726 (△6.2)	2,549 (10.2)

（注）上段は平成23年3月末計数、下段（ ）内は前年度末比増減率。

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では15.19％（前年度末比0.96％ポイント上昇）、国内基準採用行（単体ベース）では11.28％（同0.28％ポイント上昇）となった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体17行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行8行）、連結16行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行7行）。

（第5表）自己資本比率

（単位：％、ポイント）

		平成22年度	前年度末比
国際統一基準採用行 (15行)	単体ベース	15.19	0.96
	連結ベース	15.01	0.94
国内基準採用行 (104行)	単体ベース	11.28	0.28
	連結ベース	11.27	0.25

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、6兆8,351億円（前年度比1,357億円、1.9%減）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は30万241人（前年度末比468人、0.2%減）、店舗数は1万3,460店（同22店、0.2%減）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

(1) 営業経費

（単位：億円、%）

	平成22年度 (119行ベース)	前年度比	増減率
営業経費	68,351	△1,357	△1.9

(2) 職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成23年3月末 (119行ベース)	前年度末比	増減率
職員数	300,241	△468	△0.2
店舗数	13,460	△22	△0.2

（注）店舗数には、出張所を含む。

(3) 銀行代理業者数

（単位：社（人）、店、%）

	平成23年3月末 (119行ベース)	前年度末比	増減率
代理業者数	50	2	4.2
営業所等数	2,251	199	9.7

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以上

全国銀行の平成22年度決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、3兆7,493億円（前年度比1兆1,049億円、41.8%増）となった（増益66行、黒字転換6行、減益34行、赤字2行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、2兆6,288億円（同8,619億円、48.8%増）となった（増益55行、黒字転換7行、減益39行、赤字7行）。

（注）連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ3行を除いた108行ベースで集計している。

（第1表）連結損益状況

（単位：億円、%）

	平成22年度（108行ベース）		
	計 数	前年度比	増減率
経 常 収 益	179,932	△6,414	△3.4
資 金 運 用 収 益	106,686	△8,585	△7.4
役 務 取 引 等 収 益	33,009	1,257	4.0
経 常 費 用	142,437	△17,463	△10.9
資 金 調 達 費 用	18,305	△5,115	△21.8
役 務 取 引 等 費 用	8,795	352	4.2
経 常 利 益	37,493	11,049	41.8
税金等調整前当期純利益	38,269	10,532	38.0
法人税、住民税及び事業税	4,516	202	4.7
法人税等調整額	4,679	1,139	32.2
当 期 純 利 益	26,288	8,619	48.8

2. リスク管理債権額

平成23年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆8,798億円（前年度末比669億円、0.6%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、前年度末と同じ2.67%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成23年3月末（108行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	7,837	△3,742	△32.3
延滞債権額	82,316	△2,300	△2.7
3カ月以上延滞債権額	2,450	885	56.6
貸出条件緩和債権額	26,193	4,487	20.7
リスク管理債権総額	118,798	△669	△0.6
（貸出金総額に対する比率）	(2.67)	(0.00)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成23年3月末（108行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	5,992,632	139,554	2.4
譲渡性預金	399,930	8,817	2.3
債券	13,539	△12,097	△47.2
コールマネー等	195,333	△995	△0.5
借入金	418,452	163,401	64.1
調達勘定計	7,019,888	298,680	4.4
負債合計	8,259,851	262,764	3.3
株主資本合計	376,263	23,590	6.7
その他の包括利益累計額合計	14,301	***	***
少数株主持分	59,018	△3,468	△5.6
純資産合計	449,640	7,680	1.7
貸出金	4,448,560	△27,443	△0.6
有価証券	2,498,203	249,726	11.1
コールローン等	144,262	△24,358	△14.4
運用勘定計	7,091,026	197,925	2.9
資産合計	8,709,491	270,444	3.2

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、39兆6,998億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、27兆8,039億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆6,512億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、32兆3,652億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成22年度（108行ベース）	
	計 数	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,998	79,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,039	81,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,512	△45,443
現金及び現金同等物期末残高	323,652	100,403

以 上